

特集にあたって（特集 オープンガバメント・データ整備の動向を追う -- 開発途上国を中心に）

著者	村井 友子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	268
ページ	2-2
発行年	2018-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00050102

特集にあたって

村井友子

「開かれた政府＝オープンガバメント」とは、情報通信技術（以下、ICT）を通じて、政府を国民に開かれたものにし、政府の透明性を向上させ、市民参加、官民協働、経済の活性化を促進する政策であり、オープンガバメント・データ（以下、OGD）とは、このオープンガバメントの考えに基づき、政府が保有する情報のうち、誰でも自由に使えるデータを増やし、それらを探しやすく、加工・再利用・再配布しやすいオープンデータの形式に整備・公開していく政策である。

OGDの積極的な整備と活用は、EUと米国で先行的に始まったが、その後世界に広がり、我が国においても2012年の「電子行政オープンデータ戦略」の策定以降、取り組みが本格化している。

本特集は、この世界的潮流のなかで、開発途上国におけるOGD政策の実施状況を中心に、その動向を追うことを目的としている。

特集記事は、世界の動向と日本政府の取り組み、台湾、韓国、インドネシア、タイ、メキシコ、コスタリカを中心としたラテンアメリカ地域、ケニア、中東・北アフリカ地域、およびオーストラリアに関する10本の論考で構成されている。

各記事の論点は異なるが、以下の3点を分析の視点に入れている。

- ① OGD整備推進にあたり、その拠り所となった政策の実施や法律の整備状況。
- ② OGDの整備とその利活用が進んでいる分野、今後改善が必要な点など、OGDの特徴。
- ③ OGDの世界的な取り組みとの関係や当該国の位置づけ。

多くの開発途上国において、OGD政策の実施は、先進国と同様に2013年前後から本格化した。

本特集で上げた国々のなかで、OGDの整備が進捗しているのは、日本とオーストラリアの他、台湾、

韓国、メキシコの3カ国で、これにインドネシアが続く。このうち、台湾と韓国は、直近のOpen Useful Reusable Data Index (OECD) とGlobal Open Data Index (Open Knowledge International) で、それぞれ欧米諸国を凌駕して首位の座につくほどOGDの公開と利用を活性化させている。

一方、メキシコとインドネシアの両国は、Open Government Partnershipの運営に2011年の創設当初から携わるなど、OGD整備を推進する国際的なコミュニティで活躍し、国際協調路線を維持しながら、自国のOGD整備を推進してきた。これら4カ国には、中央政府自らが旗振り役となり、OGD政策の実施と法整備に注力してきたという共通点がある。

これに対し、開発途上地域には、本格的なOGD政策の実施が待たれる国、OGDのポータルサイトは開設されたものの、その後、データ整備が進捗せず、国際指標のランキングも低位にある国や、ポータルサイト自体が未開設の国などが存在する。

OGD整備を推進するうえで開発途上国が持つ課題には、以下のものがある。政府情報の公開に関する法律が、近年ようやく整備されたり、未制定の国が散見される。OGD政策を継続的に実施する体制が構築されていない。OGD政策の基盤となるICTの発達・普及が遅れている。OGD政策を推進するための予算や人材が不足している。さらに、巻頭言で小尾先生が指摘されているとおり、概して、開発途上国のOGD政策は、自由なデータ活用により、新たな経済価値が創出され、経済活性化が進展していく段階には到達していない。

今後、各国がこれらの課題をいかに乗り越え、自国の発展にOGDを結びつけていくのか注視していきたい。

（むらい ともこ/アジア経済研究所 図書館）